

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第32期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 決算年月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 |
| 売上高 (千円) | | | | | 5,629,954 |
| 経常利益 (千円) | | | | | 255,589 |
| 当期純利益 (千円) | | | | | 141,680 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 143,980 |
| 純資産額 (千円) | | | | | 4,065,576 |
| 総資産額 (千円) | | | | | 5,659,505 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | | 503.20 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | 17.59 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | | 71.6 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | 3.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 17.23 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 468,228 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 237,031 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | | 73,140 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | | 1,238,656 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | () | () | () | () | 196 (1,886) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成22年 3 月 | 平成23年 3 月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 4,823,089 | 4,432,394 | 4,992,899 | 5,288,584 | 5,517,818 |
| 経常利益 (千円) | 16,474 | 98,893 | 329,147 | 223,166 | 251,071 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 55,851 | 326,851 | 385,360 | 174,175 | 142,250 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 655,734 | 655,734 | 655,734 | 655,734 | 655,734 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,937,840 | 8,937,840 | 8,937,840 | 8,937,840 | 8,937,840 |
| 純資産額 (千円) | 3,781,391 | 3,455,839 | 3,840,744 | 3,975,808 | 4,052,926 |
| 総資産額 (千円) | 4,673,566 | 4,577,726 | 5,160,720 | 5,361,068 | 5,580,884 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 469.51 | 429.09 | 476.91 | 493.68 | 503.27 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | 10 () | 8 () | 8 () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 6.86 | 40.58 | 47.85 | 21.63 | 17.66 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 80.9 | 75.5 | 74.4 | 74.2 | 72.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.5 | 9.0 | 10.6 | 4.5 | 3.5 |
| 株価収益率 (倍) | 19.1 | | 4.7 | 13.41 | 17.16 |
| 配当性向 (%) | | | 20.9 | 37.0 | 45.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 293,028 | 144,668 | 658,170 | 301,458 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 118,555 | 8,697 | 43,196 | 330,983 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 16,273 | 4,302 | 2,389 | 81,998 | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 433,112 | 579,498 | 1,190,643 | 1,079,709 | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 159 (1,680) | 152 (1,630) | 159 (1,686) | 184 (1,829) | 188 (1,866) |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第28期から第31期までの持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
- 5 第30期から第32期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第29期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第28期の配当性向につきましては、配当を行っていないため、記載しておりません。
- 8 第30期の1株当たり配当額には、当社の創立30周年記念配当5円が含まれております。
- 9 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和57年 9月 | 高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置 |
| 昭和61年 1月 | 東京都町田市に町田校を開校 |
| 昭和61年 4月 | 教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用 |
| 昭和63年 1月 | 神奈川県藤沢市に藤沢校を開校 |
| 平成元年 6月 | 神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転 |
| 平成3年 4月 | 専任・準専任講師雇用契約制度を発足 |
| 平成5年 1月 | 神奈川県横浜市西区に横浜校を開校 |
| 平成7年 1月 | 神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校 |
| 平成7年 4月 | 神奈川県川崎市川崎区に川崎校を開校 |
| 平成8年 1月 | 神奈川県厚木市に厚木校を開校 |
| 平成8年 1月 | 新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転 |
| 平成10年 1月 | 東京都目黒区に自由が丘校を開校 |
| 平成11年 1月 | 東京都立川市に立川校を開校 |
| 平成11年 4月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成12年 1月 | 東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校 |
| 平成14年 4月 | 藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導部門を併設 |
| 平成15年 4月 | 中学1年生から高校卒業生を対象とした個別指導部門を全校舎に併設 |
| 平成16年 2月 | 個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成18年 1月 | 千葉県柏市に柏校を開校 |
| 平成19年 2月 | 個別指導部門のフランチャイズ(FC)事業を開始 |
| 平成20年 3月 | 映像授業教室(河合塾マナビス)の展開を開始 |
| 平成20年11月 | 個別指導部門で「成績保証制度」を開始 |
| 平成21年 2月 | くぼたのうけんWebスクール(乳幼児対象)の販売を開始 |
| | くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校 |
| 平成21年 3月 | 城南WEBスクール「城南マナビックス」(小学生～中学生対象)の販売を開始 |
| 平成22年 1月 | 予備校部門で「現役合格保証制度」を開始 |
| 平成22年 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場 |
| 平成22年11月 | くぼたのうけん横浜教室(乳幼児対象)を開校 |
| 平成23年 3月 | 株式会社日本ライセンスバンク「リカレントJOBスクール」を立川校に導入 |
| 平成23年 4月 | 東京都立川市に東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」を開園 |
| 平成24年 2月 | 株式会社イオマガジン(東京都渋谷区)を子会社化 |
| 平成24年 3月 | プレミアム個別指導「城南ONE'S」を自由が丘に開校 |
| 平成24年 6月 | 大学生の就職活動支援スクール「城南就活塾」を横浜に開校 |
| 平成24年 9月 | くぼたのうけん目黒教室(乳幼児対象)を開校 |
| 平成25年 2月 | 早稲田大学・慶應義塾大学の入試対策に特化した「城南予備校 早慶専門館」を南浦和に開校 |
| 平成25年 7月 | 株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場 |
| 平成25年10月 | 株式会社ジー・イー・エヌ(旧有限会社ジー・イー・エヌ)を連結子会社化 |
| 平成26年 3月 | ズー・フォニックス・アカデミー自由が丘教室(児童英語教室)を開校 |

3 【事業の内容】

当社グループは主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、児童向け英語教室の運営及び小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業も行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

| 部門別 | 売上高構成比率(%) |
|----------------|--|
| | 第32期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
| 予備校部門(現役高校生) | 39.8 |
| 予備校部門(高校卒業生) | 10.2 |
| 個別指導部門(直営) | 30.0 |
| 個別指導部門(F C) | 4.5 |
| 映像授業部門 | 8.9 |
| デジタル教材・乳幼児教育部門 | 5.7 |
| その他 | 0.9 |
| 合計 | 100.0 |

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|------------------------|--------|--------------|----------------|----------------------------|----------|
| (連結子会社) (株)ジー・イー・エヌ | 東京都目黒区 | 9 | 英語教室の運営 その他 | 75.0 | 役員の兼任 2名 |

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) |
|------------|
| 196(1,886) |

(注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳ヶ月) | 平均勤続年数(年ヶ月) | 平均年間給与(円) |
|------------|-----------|-------------|-----------|
| 188(1,866) | 37歳8ヶ月 | 12年10ヶ月 | 4,946,552 |

(注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済対策や日銀の大幅な金融緩和により、円安の定着と株価の上昇が進み、景気は穏やかな回復基調にあるものの、新興国経済の伸び悩みと消費増税に対する懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、少子化の進行による受験競争の緩和を背景として、顧客ニーズの多様化と求められる教育水準の高まりにより、各社とも事業領域の再構築が迫られております。このような状況で当社グループは、今日の教育ニーズに応え得るビジネスモデルの開拓を加速するとともに、それを推進する機能的な組織の整備に注力し、顧客層の拡大を図ってまいりました。

まず、「現役合格保証」制度の評価が定着した予備校部門では、安定的な集客を遂げ、メディア教育が勢力を増す中であって、演習中心の新商品「THE TANREN」の提供とともにライブ授業のよさを求める生徒の期待に応える成果を上げてまいりました。小学生から高卒生までを対象とした個別指導部門におきましては、学力と目的の多様化に応え、教室数、生徒数とも増加傾向を維持しております。特に個別教室のFC展開は、前年度の西日本支社開設とともに全国展開を加速しており、今期は34教室を開校し、設置都道府県の数を増やしております。

今後の需要の伸びが予測される児童教育部門につきましては、育脳教育の「くぼたのうけん教室」は、遠方からの集客も確保し、次の展開への布石を築くことができしております。また「くぼたのうけん」カリキュラムを取り入れている「城南ルミナ保育園立川」でも、保護者の高い評価を受けて前年を上回る入園児を確保いたしました。さらに児童英語教育を運営している株式会社ジー・イー・エヌとの資本提携によって、時代の要請に応える児童英語教育の事業領域を広げております。

映像授業部門におきましては、生徒が自分のペースで学習することができることから高い人気を得ており、首都圏にとどまらない地域展開を推進し、着実に業績を積み上げております。

また、社会人教育と合わせて大学生の就職活動にも当社の教育理念を息づかせている「城南就活塾」では、開設間もない今期にもかかわらず、高い内定実績を出しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,629百万円となり、営業利益は194百万円、経常利益は255百万円、当期純利益は141百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,238百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211百万円を計上したこと、減価償却費159百万円があったこと及び前受金の増加が157百万あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が84百万円、投資有価証券の取得による支出が90百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が146百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が64百万円あったことなどによるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

| 事業部門別 | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------------|--|----------|
| 予備校(現役高校生)(千円) | 2,241,731 | |
| 予備校(高校卒業生)(千円) | 572,690 | |
| 個別指導部門(直営)(千円) | 1,687,924 | |
| 個別指導部門(FC)(千円) | 254,122 | |
| 映像事業部門(千円) | 500,707 | |
| デジタル教材・乳幼児教育部門(千円) | 322,136 | |
| その他(千円) | 50,641 | |
| 合計(千円) | 5,629,954 | |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較情報は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての業態を確立していくことを重要課題としております。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムの導入により他社との差別化を明確にし、生徒募集を増強していくとともに、FC教室においては本部体制を強化し、さらなる全国展開により、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

児童教育部門では「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくとともに、当連結会計年度において子会社化した株式会社ジー・イー・エヌが展開する児童向け英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」を拡大してまいります。

また、映像授業部門の校舎展開にも引き続き注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループにおいても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導教室の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社グループでは、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（自然災害・感染症の発生について）

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こります。その結果、長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本的な重要事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産につきましては、5,659百万円となり、その内訳は現金及び預金等の流動資産が1,948百万円、土地等の有形固定資産が1,673百万円、のれん等の無形固定資産が272百万円、敷金及び保証金等の投資その他の資産が1,764百万円となっております。

(負債の部)

負債につきましては、1,593百万円となり、その内訳は、前受金等の流動負債が998百万円、退職給付に係る負債及び資産除去債務等の固定負債が595百万円となっております。

(純資産の部)

純資産につきましては、4,065百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は5,629百万円となりました。そのうち予備校部門は2,814百万円、個別指導事業部門が1,942百万円、映像授業部門が500百万円、デジタル教材及び乳幼児教育部門は新たに連結子会社となった株式会社ジー・イー・エヌの売上を加え322百万円、その他が50百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は4,067百万円、販売費及び一般管理費は1,367百万円となりました。業態拡大に伴う人件費や広告宣伝費が増加しております。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は受取賃貸料39百万円、受取配当金9百万円の計上等により74百万円となりました。また、営業外費用は不動産賃貸原価9百万円の計上等により13百万円となっております。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失は、43百万円となりました。これは、教室の移転等に伴う減損損失37百万円及び校舎再編成損失引当金繰入額5百万円を計上したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額はリースを含めて112百万円で、その主なものは次のとおりであります。

| | |
|----------|-------|
| 新浦安校新校舎 | 11百万円 |
| 本部基幹システム | 8百万円 |
| 横浜校内装 | 7百万円 |
| 自由が丘校内装 | 6百万円 |

重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、新潟県、三重県、大阪府、兵庫県に83ヶ所の校舎、個別指導教室、映像授業教室及び乳幼児教室等を運営しております。各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|-------|-----------------|----------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | 建物及び 構築物(千円) | 器具及び 備品(千円) | 土地(千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本部 (川崎市川崎区) | 本部 | 134,054 | 12,709 | 91,163 (295.50) | 17 | 237,944 | 104 |
| 西日本支社 (神戸市東灘区) | 支社 | 4,515 | - | - | - | 4,515 | 2 |
| 横浜校 (横浜市西区) | 校舎 | 438,812 | 4,266 | 586,482 (792.36) | - | 1,029,560 | 4 |
| 川崎校 (川崎市川崎区) | 校舎 | 7,452 | 1,012 | 21,794 (70.65) | - | 30,259 | 3 |
| 町田校 (東京都町田市) | 校舎 | 9,934 | 2,305 | - | - | 12,239 | 4 |
| 湘南藤沢校 (神奈川県藤沢市) | 校舎 | 44,393 | 2,159 | - | - | 46,553 | 4 |
| 金沢文庫校 (横浜市金沢区) | 校舎 | 671 | 1,101 | - | - | 1,773 | 2 |
| 厚木校 (神奈川県厚木市) | 校舎 | - | 1,215 | - | - | 1,215 | 1 |
| 自由が丘校 (東京都目黒区) | 校舎 | 13,583 | 4,583 | - | - | 18,167 | 5 |
| 立川校 (東京都立川市) | 校舎 | 13,412 | 3,095 | - | - | 16,507 | 4 |
| 吉祥寺校 (東京都武蔵野市) | 校舎 | 459 | 1,259 | - | - | 1,719 | 5 |

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--|--------|-----------------|----------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|
| | | 建物及び 構築物(千円) | 器具及び 備品(千円) | 土地(千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 柏校 (千葉県柏市) | 校舎 | 15,728 | 2,684 | - | - | 18,413 | 6 |
| 南浦和校 (さいたま市南区) | 校舎 | 23,161 | 843 | - | - | 24,004 | 2 |
| 溝の口教室ほか 58教室 (川崎市高津区 ほか) | 個別指導教室 | 34,884 | 5,178 | - | - | 40,062 | 24 |
| 大森教室ほか 9教室 (東京都大田区 ほか) | 映像授業教室 | 31,026 | 3,625 | - | 9,302 | 43,954 | 10 |
| くぼたのうけん自由が 丘教室ほか 3教室 (東京都目黒区 ほか) | 乳幼児教室 | 4,539 | 380 | - | - | 4,920 | - |
| 城南ルミナ保育園立川 (東京都立川市) | 保育園 | - | - | - | - | - | 8 |
| リカレントJOBスクール (横浜市西区) | 職業訓練 | 784 | 315 | - | - | 1,100 | - |
| 城南町田ビル (東京都町田市) | 賃貸設備 | 67,896 | - | 411,333 (505.18) | - | 479,229 | - |
| その他 | | 4,063 | 8 | 135,234 (438.35) | - | 139,306 | - |

(注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 その他の明細は次のとおりであります。

| 所在地 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | |
|-------------|------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------|
| | | 建物及び構築物 (千円) | 器具及び備品 (千円) | 土地(千円) (面積㎡) | 合計 (千円) |
| 川崎市川崎区 | 教材室 会議室 | 350 | 8 | 135,234 (438.35) | 135,593 |
| 山梨県南都留郡河口湖町 | 厚生施設 | 3,712 | - | - | 3,712 |

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------|--|--------|-----------------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物(千円) | 器具及び 備品(千円) | 土地(千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| (株)ジー・イー・エヌ | ズー・フォニックス・ アカデミー都立大駅前校 (東京都目黒区)他 | 児童英語教室 | 977 | 633 | - | - | 1,611 | 8 |

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設及び売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 8,937,840 | 同左 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 8,937,840 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成11年4月27日(注) | 500,000 | 8,937,840 | 212,500 | 655,734 | 304,500 | 652,395 |

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|-----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 3 | 3 | 10 | 5 | 0 | 693 | 714 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 250 | 47 | 2,564 | 18 | 0 | 6,053 | 8,932 | 5,840 |
| 所有株式数の割合(%) | 0 | 2.80 | 0.53 | 28.71 | 0.20 | 0 | 67.76 | 100.00 | |

(注) 自己株式884,647株は、「個人その他」に884単元及び「単元未満株式の状況」に647株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 有限会社シモムラ | 東京都世田谷区尾山台3-16-9 | 2,400 | 26.85 |
| 下村勝己 | 東京都世田谷区 | 1,447 | 16.19 |
| 株式会社城南進学研究社 | 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2 | 884 | 9.90 |
| 下村友里 | 東京都世田谷区 | 379 | 4.24 |
| 下村杏里 | 東京都世田谷区 | 379 | 4.24 |
| 深堀和子 | 東京都世田谷区 | 320 | 3.58 |
| 小川由晃 | 和歌山県和歌山市 | 305 | 3.41 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 192 | 2.15 |
| 山本知宏 | 神奈川県横浜市青葉区 | 180 | 2.01 |
| 深堀雄一郎 | 東京都世田谷区 | 120 | 1.34 |
| 深堀泰弘 | 東京都世田谷区 | 120 | 1.34 |
| 株式会社ベネッセホールディングス | 岡山県岡山市北区南方3-7-17 | 96 | 1.07 |
| 計 | | 6,822 | 76.33 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|--------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 884,000 | | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式8,048,000 | 8,048 | 単元株式数 1,000株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,840 | | |
| 発行済株式総数 | 8,937,840 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,048 | |

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社城南進学研究社 | 神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2 | 884,000 | | 884,000 | 9.89 |
| 計 | | 884,000 | | 884,000 | 9.89 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 158 | 0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------------|---------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 884,647 | | 884,647 | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、平成26年5月15日に発表いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通り、1株8円の期末配当としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会決議 | 64,425 | 8 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 最高(円) | 193 | 155 | 249 | 346 | 420 |
| 最低(円) | 85 | 70 | 99 | 179 | 226 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 288 | 285 | 294 | 309 | 295 | 304 |
| 最低(円) | 267 | 270 | 278 | 285 | 272 | 270 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------------|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 下村 勝己 | 昭和25年10月26日生 | 昭和52年9月 昭和57年9月 昭和60年2月 平成14年10月 | 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任) | (注)3 | 1,447 |
| 常務取締役 | | 柴田 里美 | 昭和33年3月16日生 | 昭和59年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成15年2月 平成18年7月 平成20年5月 平成21年4月 平成22年1月 | 当社入社 当社教務運営部長 当社取締役教務運営部長 当社取締役教務統括部長 当社取締役大学受験事業本部長 当社取締役個別指導事業本部長 当社常務取締役事業本部長兼個別 指導事業部長 当社常務取締役(現任) | (注)3 | 4 |
| 取締役 | 取締役管理 本部長兼経 営戦略室長 | 杉山 幸広 | 昭和36年2月13日生 | 平成3年11月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年5月 平成22年1月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年10月 | 当社入社 当社総務部長 当社管理部長 当社IT教育事業部長 当社管理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長兼経営戦略 室長(現任) 株式会社イオマガジン取締役 (現任) 株式会社ジー・イー・エヌ取締役 (現任) | (注)3 | 11 |
| 取締役 | 取締役事業 本部長兼営 業企画部長 | 千島 克哉 | 昭和46年12月6日生 | 平成12年11月 平成22年1月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月 平成25年11月 | 当社入社 当社第一事業本部長 当社事業本部長 当社取締役事業本部長 株式会社イオマガジン取締役 (現任) 株式会社ジー・イー・エヌ取締役 (現任) 当社取締役事業本部長兼営業企画 部長(現任) | (注)3 | 3 |
| 取締役 | | 深堀 和子 | 昭和24年1月21日生 | 昭和47年4月 昭和50年4月 昭和52年9月 昭和57年9月 昭和59年3月 平成16年11月 | 各種学校城南予備校入職 各種学校城南予備校副校長 独逸機械貿易株式会社設立取締役 (現任) 当社取締役(現任) 外語ビジネス専門学校設置者兼学 校長(現学校法人深堀学園) 学校法人深堀学園理事長兼学校長 (現任) | (注)3 | 320 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|------|--------------|---|--|------|---------------|-------|
| 常勤監査役 | | 宮本和人 | 昭和24年5月18日生 | 昭和50年2月 昭和59年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年11月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年6月 | 各種学校城南予備校入職 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 株式会社ジェイアシスト代表取締役社長 当社取締役情報マーケティング部長兼総務部担当 株式会社ジェイアシスト監査役 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 18 | |
| 監査役 | | 小林慎一 | 昭和29年11月14日生 | 昭和52年10月 昭和56年3月 平成8年7月 平成9年12月 | 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所(現有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 小林公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 西村泰夫 | 昭和27年8月29日生 | 昭和60年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年8月 | 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 青山中央法律事務所開設 当社監査役(現任) 赤坂シティ法律事務所開設(現任) | (注)5 | | |
| 計 | | | | | | | | 1,804 |

- (注) 1 監査役小林慎一及び西村泰夫は、社外監査役であります。
2 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

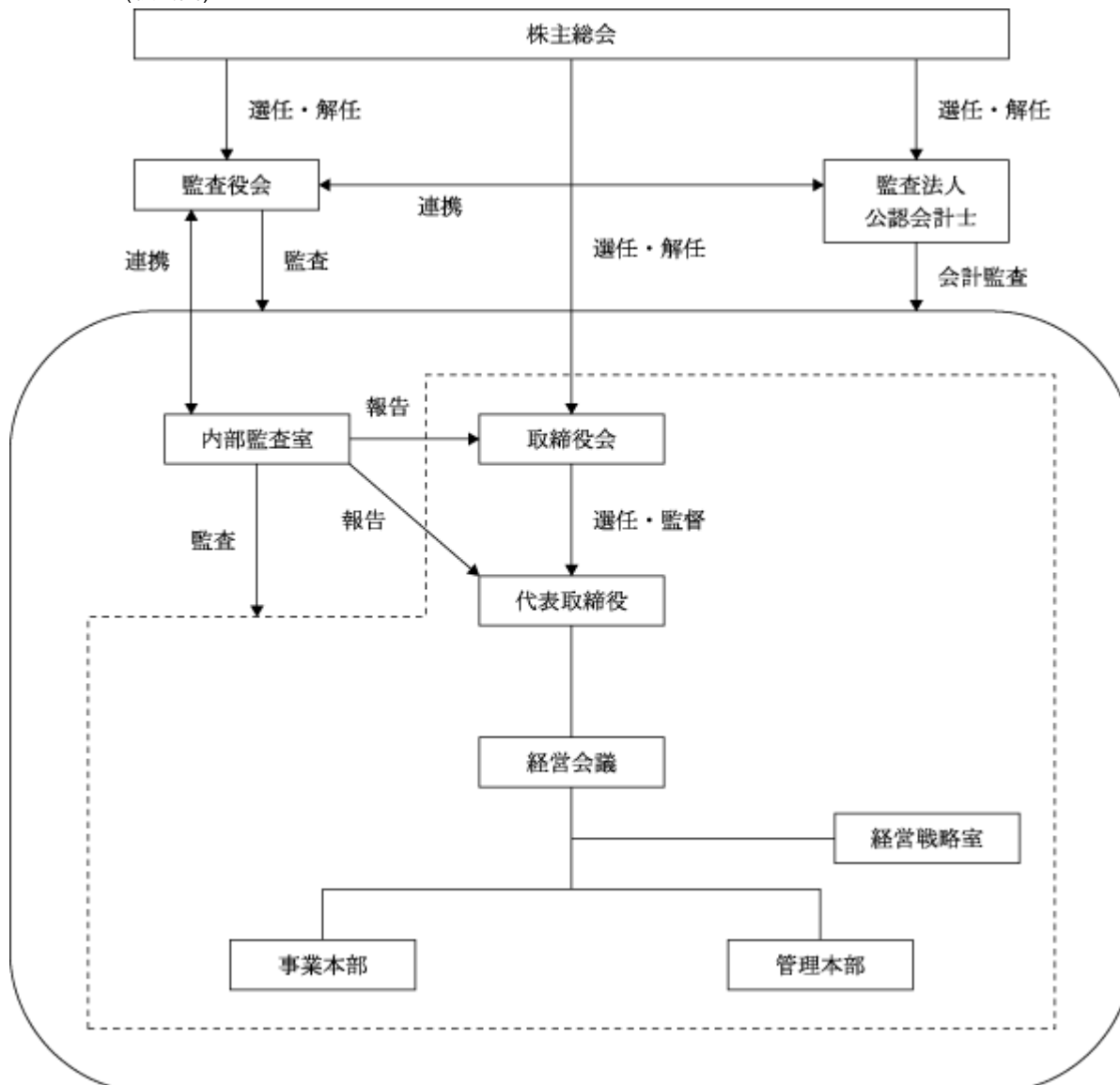
イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

当社の取締役会は取締役5名及び監査役3名(社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、監査役会は、定例(原則月1回)と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。

(模式図)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査機能を十分に確保する体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

・当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規定を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。

・当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外監査役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・当社は内部監査室(職員2名)を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。

・当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役(うち1名は常勤監査役)で構成されております。監査役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤監査役宮本和人氏は、平成15年2月から平成16年6月まで当社の管理本部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査役(社外監査役を含む)、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------|-------------|
| 山崎博行 | 新日本有限責任監査法人 |
| 甘楽眞明 | |

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であります。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。当社は社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、現社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。また、社外監査役は、常勤監査役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。社外監査役小林慎一氏は小林公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は小林公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外監査役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外監査役の人的関係、資本的関係及びその他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 63,061 | 63,061 | | | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 11,376 | 11,376 | | | | 1 |
| 社外監査役 | 6,132 | 6,132 | | | | 2 |

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容 |
|--------|---------------|-----------------|
| 19,161 | 2 | 従業員としての給与であります。 |

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 7,842千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------|------------|------------------|-----------|
| 神奈川銀行(株) | 1,729 | 7,842 | 取引関係の維持強化 |

(当連結会計年度)

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------|------------|------------------|-----------|
| 神奈川銀行(株) | 1,729 | 7,842 | 取引関係の維持強化 |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当連結会計年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当連結会計年度(千円) | | | | | |
|---------|---------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|-------|
| | | 貸借対照表計 上額の合計額 | 貸借対照表計 上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益の 合計額 | |
| | | | | | | 含み損益 | 減損処理額 |
| 非上場株式 | | | | | (注) | | |
| 上記以外の株式 | 52,701 | 53,999 | 1,667 | 3,024 | 19,576 | 23 | |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役または監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前事業年度 | |
|------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 提出会社 | 19,800 | |
| 計 | 19,800 | |

| 区分 | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 提出会社 | 20,600 | |
| 連結子会社 | | |
| 合計 | 20,600 | |

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会及び監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 1,469,140 |
| 売掛金 | | 83,263 |
| 有価証券 | | 50,000 |
| 商品 | | 58,242 |
| 貯蔵品 | | 15,847 |
| 前払費用 | | 145,804 |
| 繰延税金資産 | | 54,571 |
| その他 | | 71,678 |
| 貸倒引当金 | | 462 |
| 流動資産合計 | | 1,948,085 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2, 5 | 2,059,853 |
| 減価償却累計額 | | 1,277,397 |
| 建物及び構築物（純額） | | 782,456 |
| 工具、器具及び備品 | | 434,087 |
| 減価償却累計額 | | 386,708 |
| 工具、器具及び備品（純額） | | 47,379 |
| その他 | | 13,193 |
| 減価償却累計額 | | 3,873 |
| その他（純額） | | 9,320 |
| 土地 | 2, 3 | 834,674 |
| 有形固定資産合計 | | 1,673,830 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 160,772 |
| ソフトウェア | | 85,090 |
| その他 | | 27,090 |
| 無形固定資産合計 | | 272,952 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 281,530 |
| 関係会社株式 | 1 | 31,950 |
| 敷金及び保証金 | | 829,789 |
| 投資不動産 | | 552,032 |
| 減価償却累計額 | | 72,803 |
| 投資不動産（純額） | | 479,229 |
| その他 | | 157,214 |
| 貸倒引当金 | | 15,077 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,764,636 |
| 固定資産合計 | | 3,711,419 |
| 資産合計 | | 5,659,505 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

| 負債の部 | |
|---------------|-----------|
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 30,338 |
| 未払金 | 252,059 |
| 未払法人税等 | 49,445 |
| 前受金 | 6 464,736 |
| 賞与引当金 | 25,060 |
| 校舎再編成損失引当金 | 5,388 |
| 資産除去債務 | 5,748 |
| その他 | 165,573 |
| 流動負債合計 | 998,351 |
| 固定負債 | |
| 繰延税金負債 | 33,906 |
| 退職給付に係る負債 | 222,289 |
| 資産除去債務 | 299,185 |
| その他 | 40,196 |
| 固定負債合計 | 595,577 |
| 負債合計 | 1,593,929 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 655,734 |
| 資本剰余金 | 652,395 |
| 利益剰余金 | 3,913,665 |
| 自己株式 | 309,420 |
| 株主資本合計 | 4,912,374 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,475 |
| 土地再評価差額金 | 3 902,493 |
| その他の包括利益累計額合計 | 860,017 |
| 少数株主持分 | 13,219 |
| 純資産合計 | 4,065,576 |
| 負債純資産合計 | 5,659,505 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|----------------|---|
| 売上高 | 5,629,954 |
| 売上原価 | 4,067,535 |
| 売上総利益 | 1,562,419 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,367,571 |
| 営業利益 | 194,848 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3,555 |
| 受取配当金 | 9,237 |
| 投資有価証券売却益 | 3,024 |
| 受取手数料 | 8,407 |
| 受取賃貸料 | 39,415 |
| 為替差益 | 3,312 |
| その他 | 7,181 |
| 営業外収益合計 | 74,135 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 129 |
| 不動産賃貸原価 | 9,934 |
| 投資有価証券償還損 | 2,763 |
| その他 | 566 |
| 営業外費用合計 | 13,394 |
| 経常利益 | 255,589 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 2 37,892 |
| 投資有価証券評価損 | 23 |
| 校舎再編成損失 | 313 |
| 校舎再編成損失引当金繰入額 | 5,388 |
| 特別損失合計 | 43,616 |
| 税金等調整前当期純利益 | 211,972 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,961 |
| 法人税等調整額 | 16,367 |
| 法人税等合計 | 67,328 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 144,643 |
| 少数株主利益 | 2,962 |
| 当期純利益 | 141,680 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|----------------|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 144,643 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 663 |
| その他の包括利益合計 | 1 663 |
| 包括利益 | 143,980 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 141,017 |
| 少数株主に係る包括利益 | 2,962 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 655,734 | 652,395 | 3,836,411 | 309,378 | 4,835,162 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 64,426 | | 64,426 |
| 当期純利益 | | | 141,680 | | 141,680 |
| 自己株式の取得 | | | | 42 | 42 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 77,254 | 42 | 77,211 |
| 当期末残高 | 655,734 | 652,395 | 3,913,665 | 309,420 | 4,912,374 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 43,139 | 902,493 | 859,354 | | 3,975,808 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 64,426 |
| 当期純利益 | | | | | 141,680 |
| 自己株式の取得 | | | | | 42 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 663 | | 663 | 13,219 | 12,556 |
| 当期変動額合計 | 663 | | 663 | 13,219 | 89,767 |
| 当期末残高 | 42,475 | 902,493 | 860,017 | 13,219 | 4,065,576 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

| | |
|--------------------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 211,972 |
| 減価償却費 | 159,876 |
| 減損損失 | 37,892 |
| のれん償却額 | 9,457 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,100 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,688 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 31,490 |
| 校舎再編成損失引当金繰入額 | 5,388 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,793 |
| 支払利息 | 129 |
| 為替差損益(は益) | 3,312 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3,024 |
| 投資有価証券償還損益(は益) | 2,763 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 23 |
| 校舎再編成損失 | 313 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,241 |
| 前受金の増減額(は減少) | 157,135 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 24,420 |
| 買掛金の増減額(は減少) | 12,677 |
| 未払金の増減額(は減少) | 69,780 |
| その他 | 15,661 |
| 小計 | 503,955 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,818 |
| 利息の支払額 | 129 |
| 法人税等の支払額 | 48,415 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 468,228 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 326,431 |
| 定期預金の払戻による収入 | 326,293 |
| 有価証券の取得による支出 | 200,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 229,325 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 84,805 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 15,361 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 90,408 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 11,408 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 146,614 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 21,346 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 59,755 |
| その他 | 21,153 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 237,031 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 | |
|--------------------|-------------|
| (自 平成25年4月1日 | |
| 至 平成26年3月31日) | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,660 |
| リース債務の返済による支出 | 2,222 |
| 自己株式の取得による支出 | 42 |
| 配当金の支払額 | 64,214 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 73,140 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 889 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 158,946 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,079,709 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 1,238,656 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

株式会社ジー・イー・エヌは平成25年10月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イオマガジン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～65年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法による償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 31,950千円 |

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 372,314千円 |
| 土地 | 474,210 " |
| 計 | 846,525千円 |

(2)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

- 3 当社グループは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 28,336千円 |
| (うち、賃貸等不動産に係る差額) | (48,836 ") |

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 700,000千円 |
| 借入実行残高 | - " |
| 差引額 | 700,000千円 |

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-------------------------|
| 圧縮記帳額 | 26,694千円 |
| (うち、建物及び構築物) | 26,694 " |

- 6 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|
| 広告宣伝費 | 428,669千円 |
| 給料手当 | 367,222 " |
| 役員報酬 | 90,470 " |
| 福利厚生費(法定福利費含む) | 89,727 " |
| 賞与 | 41,534 " |
| 減価償却費 | 29,088 " |

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|---------------|--------|-----------|--------------|
| 埼玉県さいたま市 | 校舎 | 建物及び構築物 | 6,099 |
| | | 工具、器具及び備品 | 2,409 |
| 埼玉県春日部市 ほか | 個別指導教室 | 建物及び構築物 | 15,695 |
| | | 工具、器具及び備品 | 1,427 |
| | | 長期前払費用 | 2,035 |
| 東京都立川市 | 乳幼児教室 | 建物及び構築物 | 9,969 |
| | | 工具、器具及び備品 | 156 |
| | | ソフトウェア | 98 |
| 合計 | | | 37,892 |

当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,892千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | | 3,138千円 |
| 組替調整額 | | |
| 税効果調整前 | | 3,138千円 |
| 税効果額 | | 2,475 " |
| その他有価証券評価差額金 | | 663千円 |
| その他の包括利益合計 | | 663千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,937,840 | | | 8,937,840 |
| 合計 | 8,937,840 | | | 8,937,840 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 884,489 | 158 | | 884,647 |
| 合計 | 884,489 | 158 | | 884,467 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得 158株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 64,426 | 8 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 64,425 | 8 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|
| 現金及び預金 | 1,469,140千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 230,484 " |
| 現金及び現金同等物 | 1,238,656千円 |

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ジー・イー・エヌを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジー・イー・エヌ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

| | |
|-------------|------------|
| 流動資産 | 72,037 千円 |
| 固定資産 | 30,744 " |
| のれん | 170,229 " |
| 流動負債 | 50,601 " |
| 固定負債 | 11,153 " |
| 少数株主持分 | 10,256 " |
| 株式の取得価額 | 201,000 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 54,385 " |
| 差引：取得のための支出 | 146,614 千円 |

- 3 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------|--|
| 重要な資産除去債務の計上額 | 8,152千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

映像事業部における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,469,140 | 1,469,140 | |
| (2) 売掛金 | 82,800 | 82,800 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 298,688 | 298,688 | |
| (4) 敷金及び保証金 | 829,789 | 699,501 | 130,288 |
| 資産計 | 2,680,419 | 2,550,131 | 130,288 |
| (1) 買掛金 | 30,338 | 30,338 | |
| (2) 未払金 | 252,059 | 252,059 | |
| 負債計 | 282,397 | 282,397 | |

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

| 区分 | 平成26年3月31日 |
|---------|------------|
| 非上場株式 | 7,842 |
| 匿名組合出資金 | 25,000 |
| 関係会社株式 | 31,950 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,467,430 | | | |
| 売掛金 | 83,263 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| その他 | 50,000 | 78,717 | | |
| 敷金及び保証金 | | 829,789 | | |
| 合計 | 1,600,694 | 908,506 | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 53,870 | 34,255 | 19,614 |
| 債券 | | | |
| その他 | 102,801 | 52,963 | 49,838 |
| 小計 | 156,672 | 87,218 | 69,453 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 129 | 190 | 61 |
| 債券 | 50,000 | 50,000 | |
| その他 | 91,887 | 95,651 | 3,764 |
| 小計 | 142,016 | 145,842 | 3,825 |
| 合計 | 298,688 | 233,061 | 65,627 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 9,351 | 689 | 1,163 |
| 債券 | | | |
| その他 | 3,499 | 3,499 | |
| 合計 | 12,850 | 4,188 | 1,163 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|----------------|---------|----|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 190,799 | 千円 |
| 退職給付費用 | 66,854 | " |
| 退職給付の支払額 | 14,538 | " |
| 制度への拠出額 | 20,825 | " |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 222,289 | " |

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 66,854 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、20,825千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 8,846千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 5,485 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 78,468 |
| 繰延資産償却超過額 | 894 |
| 減価償却超過額 | 78,651 |
| 資産除去債務 | 107,220 |
| 繰越欠損金 | 569,329 |
| 固定資産除却損 | 1,224 |
| 投資有価証券評価損 | 26,947 |
| その他 | 24,732 |
| 繰延税金資産小計 | 901,800 |
| 評価性引当額 | 847,229 |
| 繰延税金資産計 | 54,571 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 10,731 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,174 |
| 繰延税金負債計 | 33,906 |
| 繰延税金資産又は負債()の純額 | 20,665 |

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(当事業年度318,580千円、前事業年度318,580千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 37.7% |
| (調整) | |
| 同族会社の留保金に対する税額 | 5.6 " |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 " |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 " |
| 住民税均等割等 | 4.6 " |
| 評価性引当額の増減 | 17.8 " |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.7 " |
| のれん償却額 | 1.7 " |
| その他 | 1.7 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.8% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,701千円減少し、法人税等調整額が同額

増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ジー・イー・エヌ(平成25年10月31日付で、株式会社に商号変更)

事業の内容 1歳からの幼児及び小学生を対象とした英語教育事業

企業結合を行った主な理由

当社は、「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育機関」として、「くぼたのうけん教室」を柱とする乳幼児教育部門の強化を図っており、1歳からの幼児及び小学生を対象に英語教育を行っているジー・イー・エヌを子会社化することにより、乳幼児教育部門における「くぼたのうけん教室」及び小学生を対象とした事業とのシナジー効果が期待でき、両社の事業拡大及び収益性・企業価値の向上につながるものと考えております。

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

取得した議決権比率

75%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 189,000千円

取得に直接要した費用 12,000 "

取得原価 201,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

170百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 72,037千円

固定資産 30,744 "

資産合計 102,781 "

流動負債 50,601 "

固定負債 11,153 "

負債合計 61,754 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 114,059千円

営業利益 10,668 "

経常利益 13,666 "

税金等調整前当期純利益 9,938 "

当期純利益 462 "

1株当たり当期純利益 0.06円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。当該差額には当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は今期使用した利率の0.2～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|
| 期首残高 | 297,325千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 9,345 " |
| 時の経過による調整額 | 616 " |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 2,354 " |
| 期末残高 | 304,933千円 |

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,480千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|-------|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 482,353 |
| | 期中増減額 | 3,124 |
| | 期末残高 | 479,229 |
| 期末時価 | | 441,106 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の減少額は減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|----------------|------------|----------------------|----------------------|----------------------------|-----------------|-----------------|--------------|------|--------------|
| 役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社 | 独逸機械貿易 (株) | 川崎市 川崎区 | 70,000 | 溶接機械の 輸入販売 | -% | 役員の兼任 不動産の賃借 | 不動産の賃貸 | 348 | | |
| 役員 役員 の近親 者 個人 主要株 主の近 親者 | 深堀和子 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 3.97% | 不動産の賃借 | 不動産の賃借 | 5,863 | 前払費用 | 527 |
| 役員 の近親 者 個人 主要株 主の近 親者 | 下村 キク | | | 独逸機械貿 易(株)取締 役 | -% | 不動産等の賃借 | 不動産等の賃借 | 18,684 | 前払費用 | 1,681 |
| 役員 | 柴田里美 | | | 当社常務取 締役 | (被所有) 直接 0.06% | 金銭の貸付 | 貸付金の回収 利息の受取 | 576 56 | その他 | 2,525 |
| 役員 | 杉山幸広 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.14% | 金銭の貸付 | 貸付金の回収 利息の受取 | 346 54 | その他 | 2,566 |
| 役員 | 西村泰夫 | | | 当社監査役 弁護士 | -% | 弁護士報酬の支払 | 弁護士報酬 | 1,870 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。
金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。
弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 503.20円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17.59円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額算出の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|
| 当期純利益(千円) | 141,680 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 141,680 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,053,263 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,065,576 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 13,219 |
| (うち少数株主持分) | (13,219) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 4,052,356 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 8,053,193 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 2,916 | 1.3 | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | | 6,896 | 1.3 | 平成29年6月30日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | | 9,813 | | |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 2,952 | 2,988 | 956 | |

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------|-------|-------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | | | 4,376,094 | 5,629,954 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円) | | | 330,384 | 211,972 |
| 四半期(当期)純利益金額(千円) | | | 253,804 | 141,680 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | | | 31.52 | 17.59 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | | | 14.32 | 13.92 |

(注) 第3四半期より連結損益計算書を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の数値は記載しておりません。

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,304,605 | 1,394,474 |
| 売掛金 | 81,063 | 78,196 |
| 有価証券 | 78,215 | 50,000 |
| 商品 | 34,134 | 50,921 |
| 貯蔵品 | 10,419 | 15,847 |
| 前払費用 | 122,193 | 145,804 |
| 繰延税金資産 | 73,237 | 53,373 |
| 未収入金 | 75,268 | 63,463 |
| 未収収益 | 227 | 202 |
| その他 | 2,438 | 7,440 |
| 貸倒引当金 | 513 | 462 |
| 流動資産合計 | 1,781,288 | 1,859,261 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,481,153 | 1,475,869 |
| 構築物 | 131,627 | 126,609 |
| 車両運搬具 | 34 | 17 |
| 工具、器具及び備品 | 49,134 | 46,745 |
| 土地 | 1834,674 | 1834,674 |
| リース資産 | - | 9,302 |
| 有形固定資産合計 | 1,732,625 | 1,672,218 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 102,547 | 85,090 |
| 商標権 | 2,426 | 2,146 |
| 電話加入権 | 6,134 | 6,134 |
| その他 | 896 | 729 |
| 無形固定資産合計 | 112,005 | 94,100 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 210,040 | 281,530 |
| 関係会社株式 | 31,950 | 232,950 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 15,670 | 14,268 |
| 長期前払費用 | 18,265 | 11,443 |
| 敷金及び保証金 | 844,721 | 820,021 |
| 長期未収入金 | 65,624 | 48,124 |
| 保険積立金 | 71,510 | 71,673 |
| 投資不動産 | 482,353 | 479,229 |
| その他 | 11,140 | 11,140 |
| 貸倒引当金 | 16,127 | 15,077 |
| 投資その他の資産合計 | 1,735,149 | 1,955,303 |
| 固定資産合計 | 3,579,779 | 3,721,623 |
| 資産合計 | 5,361,068 | 5,580,884 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 17,660 | 29,675 |
| リース債務 | - | 2,916 |
| 未払金 | 336,429 | 5 248,707 |
| 未払費用 | 84,080 | 84,506 |
| 未払法人税等 | 35,418 | 36,648 |
| 未払消費税等 | 27,647 | 28,729 |
| 前受金 | 2 277,763 | 2 424,762 |
| 預り金 | 22,123 | 40,344 |
| 賞与引当金 | 21,372 | 25,060 |
| 資産除去債務 | 1,449 | 5,748 |
| 校舎再編成損失引当金 | 4,273 | 5,388 |
| その他 | 574 | 4,384 |
| 流動負債合計 | 828,792 | 936,873 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 6,896 |
| 繰延税金負債 | 39,791 | 33,906 |
| 退職給付引当金 | 190,799 | 222,289 |
| 長期預り敷金保証金 | 30,000 | 30,000 |
| 資産除去債務 | 295,875 | 297,992 |
| 固定負債合計 | 556,466 | 591,084 |
| 負債合計 | 1,385,259 | 1,527,958 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 655,734 | 655,734 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 652,395 | 652,395 |
| 資本剰余金合計 | 652,395 | 652,395 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 147,000 | 147,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,340,000 | 3,340,000 |
| 繰越利益剰余金 | 349,411 | 427,235 |
| 利益剰余金合計 | 3,836,411 | 3,914,235 |
| 自己株式 | 309,378 | 309,420 |
| 株主資本合計 | 4,835,162 | 4,912,944 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 43,139 | 42,475 |
| 土地再評価差額金 | 902,493 | 902,493 |
| 評価・換算差額等合計 | 859,354 | 860,017 |
| 純資産合計 | 3,975,808 | 4,052,926 |
| 負債純資産合計 | 5,361,068 | 5,580,884 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 5,288,584 | 5,517,818 |
| 売上原価 | 3,789,814 | 3,992,935 |
| 売上総利益 | 1,498,769 | 1,524,882 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,332,576 | 1,334,727 |
| 営業利益 | 166,192 | 190,155 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,477 | 1,115 |
| 有価証券利息 | 1,252 | 2,432 |
| 受取配当金 | 6,229 | 9,237 |
| 投資有価証券売却益 | 414 | 3,024 |
| 受取手数料 | 8,428 | 8,407 |
| 受取賃貸料 | 39,800 | 39,415 |
| 為替差益 | 4,414 | 3,312 |
| その他 | 5,990 | 7,321 |
| 営業外収益合計 | 68,009 | 74,267 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 87 |
| 不動産賃貸原価 | 10,428 | 9,934 |
| 投資有価証券償還損 | - | 2,763 |
| その他 | 587 | 566 |
| 営業外費用合計 | 11,036 | 13,351 |
| 経常利益 | 223,166 | 251,071 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 15,979 | - |
| 特別利益合計 | 15,979 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24 | - |
| 減損損失 | 2,959 | 37,892 |
| 投資有価証券評価損 | - | 23 |
| 校舎再編成損失 | 2,274 | 313 |
| 校舎再編成損失引当金繰入額 | 4,273 | 5,388 |
| 特別損失合計 | 9,533 | 43,616 |
| 税引前当期純利益 | 229,612 | 207,454 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,437 | 48,546 |
| 法人税等調整額 | 14,999 | 16,656 |
| 法人税等合計 | 55,436 | 65,203 |
| 当期純利益 | 174,175 | 142,250 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | | |
|--------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 1. 教材費 | | | 203,522 | 5.4 | | 200,865 | 5.0 |
| 2. 人件費 | 2 | | 1,984,756 | 52.4 | | 2,100,144 | 52.6 |
| 3. 経費 | | | | | | | |
| 賃借料 | | 902,109 | | | 948,136 | | |
| 水道光熱費 | | 112,972 | | | 125,873 | | |
| 消耗品費 | | 121,215 | | | 113,717 | | |
| 旅費交通費 | | 104,505 | | | 108,297 | | |
| 減価償却費 | | 128,230 | | | 130,566 | | |
| その他 | | 232,501 | 1,601,535 | 42.2 | 265,333 | 1,691,925 | 42.4 |
| 合計 | | | 3,789,814 | 100.0 | | 3,992,935 | 100.0 |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) |
|---|---|
| 1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。 | 1. 同左 |
| 2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額11,340千円及び退職給付費用31,594千円が含まれております。 | 2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額14,941千円及び退職給付費用33,223千円が含まれております。 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 655,734 | 652,395 | 652,395 | 147,000 | 3,340,000 | 255,769 | 3,742,769 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 80,533 | 80,533 |
| 当期純利益 | | | | | | 174,175 | 174,175 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 93,642 | 93,642 |
| 当期末残高 | 655,734 | 652,395 | 652,395 | 147,000 | 3,340,000 | 349,411 | 3,836,411 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|--------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 309,378 | 4,741,520 | 1,717 | 902,493 | 900,775 | 3,840,744 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 80,533 | | | | 80,533 |
| 当期純利益 | | 174,175 | | | | 174,175 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | 41,421 | | 41,421 | 41,421 |
| 当期変動額合計 | | 93,642 | 41,421 | | 41,421 | 135,063 |
| 当期末残高 | 309,378 | 4,835,162 | 43,139 | 902,493 | 859,354 | 3,975,808 |

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 655,734 | 652,395 | 652,395 | 147,000 | 3,340,000 | 349,411 | 3,836,411 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 64,426 | 64,426 |
| 当期純利益 | | | | | | 142,250 | 142,250 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 77,823 | 77,823 |
| 当期末残高 | 655,734 | 652,395 | 652,395 | 147,000 | 3,340,000 | 427,235 | 3,914,285 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|--------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 309,378 | 4,835,162 | 43,139 | 902,493 | 859,354 | 3,975,808 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 64,426 | | | | 64,426 |
| 当期純利益 | | 142,250 | | | | 142,250 |
| 自己株式の取得 | 42 | 42 | | | | 42 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | 663 | | 663 | 663 |
| 当期変動額合計 | 42 | 77,781 | 663 | | 663 | 77,118 |
| 当期末残高 | 309,420 | 4,912,944 | 42,475 | 902,493 | 860,017 | 4,052,926 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

・固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 387,813千円 | 372,096千円 |
| 構築物 | 334 | 217 |
| 土地 | 474,210 | 474,210 |
| 合計 | 862,358 | 846,525 |

(ロ)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

2. 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 700,000千円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 500,000 | 700,000 |

4. 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳額 | 26,694千円 | 26,694千円 |
| (うち、建物) | 26,694千円 | 26,694千円 |

5. 関係会社に対する債務

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 未払金 | | 3,060千円 |

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------|--|--|
| 広告宣伝費 | 420,129千円 | 426,468千円 |
| 役員報酬 | 73,156 " | 80,570 " |
| 賞与 | 55,685 " | 41,534 " |
| 福利厚生費 | 87,097 " | 87,927 " |
| 募集費 | 46,078 " | 37,496 " |
| 旅費交通費 | 32,819 " | 35,644 " |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 34.3% | 34.5% |
| 一般管理費 | 65.7 " | 65.5 " |

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式232,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 8,057千円 | 8,846千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 5,886 | 5,485 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 69,266 | 78,468 |
| 繰延資産償却超過額 | 624 | 894 |
| 減価償却超過額 | 68,569 | 78,651 |
| 資産除去債務 | 104,955 | 107,220 |
| 繰越欠損金 | 653,772 | 569,329 |
| 固定資産除却損 | 1,266 | 1,224 |
| 投資有価証券評価損 | 26,939 | 26,947 |
| その他 | 19,912 | 23,533 |
| 繰延税金資産小計 | 959,250 | 900,602 |
| 評価性引当額 | 886,013 | 847,229 |
| 繰延税金資産計 | 73,237 | 53,373 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 14,141 | 10,731 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,649 | 23,174 |
| 繰延税金負債計 | 39,791 | 33,906 |
| 繰延税金資産又は負債()の純額 | 33,445 | 19,466 |

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(当事業年度318,580千円、前事業年度318,580千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 37.7% | 37.7% |
| (調整) | | |
| 同族会社の留保金に対する税額 | 3.9 | 5.7 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 0.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 0.2 |
| 住民税均等割等 | 4.3 | 4.7 |
| 評価性引当額の増減 | 22.0 | 17.3 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 1.8 |
| その他 | 0.0 | 1.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.1% | 31.4% |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,628千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|--------------------------|---------------|--------------------|--------------------------|-----------------------------------|---------------|--------------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,874,728 | 52,627 | 33,508 [30,916] | 1,893,847 | 1,138,977 | 83,994 | 754,869 |
| 構築物 | 163,589 | 683 | 848 [848] | 163,424 | 136,815 | 4,854 | 26,609 |
| 車両運搬具 | 1,743 | - | - | 1,743 | 1,726 | 17 | 17 |
| 工具、器具及び備品 | 413,302 | 22,242 | 4,743 [3,993] | 430,800 | 384,055 | 20,638 | 46,745 |
| 土地 | 834,674 (510,056) | - (-) | - (-) | 834,674 (510,056) | - (-) | - (-) | 834,674 (510,056) |
| リース資産 | 6,939 | 11,449 | 6,939 | 11,449 | 2,146 | 2,146 | 9,302 |
| 有形固定資産計 | 3,294,978 | 87,002 | 46,040 [35,758] | 3,335,940 | 1,663,721 | 111,651 | 1,672,218 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 318,257 | 16,029 | 98 [98] | 334,188 | 249,098 | 33,388 | 85,090 |
| 商標権 | 2,800 | - | - | 2,800 | 653 | 280 | 2,146 |
| 電話加入権 | 6,134 | - | - | 6,134 | - | - | 6,134 |
| その他 | 2,830 | - | - | 2,830 | 2,100 | 166 | 729 |
| 無形固定資産計 | 330,021 | 16,029 | 98 [98] | 345,952 | 251,851 | 33,835 | 94,100 |

(注) 1 ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

2 当期減少額の[]内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加

| | |
|----------------|----------|
| マナビス新浦安教室 内装工事 | 11,160千円 |
| 横浜校 内装工事 | 7,118千円 |
| 自由が丘校 内装工事 | 6,930千円 |
| コベッツ東川口教室 内装工事 | 2,782千円 |

(2) 工具、器具及び備品の増加

| | |
|--------------------|---------|
| 自由が丘校 監視カメラシステム更新 | 2,600千円 |
| 管理本部 ファイルサーバーリプレイス | 2,128千円 |

(3) ソフトウェア

| | |
|--------------------|---------|
| 管理本部 基幹システムクレジット決済 | 6,600千円 |
| コンテンツ開発 eラーニング構築 | 2,640千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 16,640 | 462 | 1,563 | 15,540 |
| 賞与引当金 | 21,372 | 25,060 | 21,372 | 25,060 |
| 校舎再編成損失引当金 | 4,273 | 5,388 | 4,273 | 5,388 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、日本証券代行株式会社にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出

(第32期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第32期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 眞 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿楽眞明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。